

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-245232

(43)Date of publication of application : 30.08.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2001-037318

(71)Applicant : CML:KK

(22)Date of filing : 14.02.2001

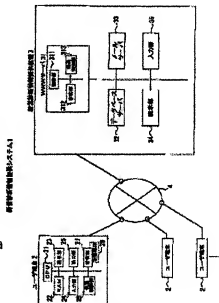
(72)Inventor : YOSHINAGA SHIGERU

(54) APPARATUS AND SYSTEM FOR PROVIDING BUSINESS OPERATION DIAGNOSTIC INFORMATION, AND PROGRAM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an operation diagnostic information providing system, capable of providing operation diagnostic information to users via a communication network.

SOLUTION: The operation diagnostic information providing system is provided with a reference data storage means for storing reference data for comparison, a first discriminating means for discriminating the prescribed item from operation data, an acquiring means for acquiring the reference data for the item discriminated by the first discriminating means from the reference data storage means, a second discriminating means for comparing the operation data of the item discriminated by the first discriminating means with the reference data acquired by the acquiring means and discriminating whether the operation data are abnormal, and a providing means for providing the operation diagnostic information which corresponds to the discriminated result by the second discriminating means.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-245232

(P2002-245232A)

(43)公開日 平成14年8月30日(2002.8.30)

(51)Int.Cl.⁷

識別記号

F 1

データベース^{*}(参考)

G 0 6 F 17/60

1 7 4

G 0 6 F 17/60

1 7 4

1 6 6

1 6 6

審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 19 頁)

(21)出願番号 特願2001-37318(P2001-37318)

(71)出願人 501062970

株式会社シー・エム・エル

熊本県熊本市京町本丁4-43

(22)出願日 平成13年2月14日(2001.2.14)

(72)発明者 吉永 茂

熊本県熊本市京町本丁4-43 吉永公認会

計事務所内

(74)代理人 100090033

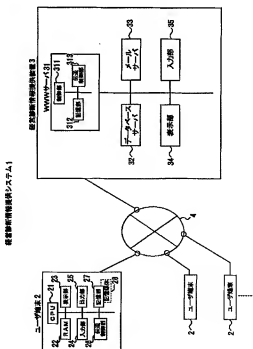
弁理士 荒船 博司 (外1名)

(54)【発明の名称】 経営診断情報提供装置、経営診断情報提供システム及びプログラム

(57)【要約】

【課題】 経営診断情報の提供を通信回線網を介してユーザに提供することを可能とする経営診断情報提供システムを提供する。

【解決手段】 比較用の基準データを記憶する基準データ記憶手段と、前記経営データから所定の項目を判別する第1の判別手段と、前記第1の判別手段によって判別された項目に対する基準データを前記基準データ記憶手段から取得する取得手段と、前記第1の判別手段によって判別された項目の経営データと、前記取得手段によって取得された基準データと、を比較して、経営データが異常か否かを判別する第2の判別手段と、前記第2の判別手段によって判別された結果に応じた経営診断情報を提供する提供手段と、を備えた。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 企業の経営データに基づいて、経営内容を診断した結果を経営診断情報として提供する経営診断情報提供装置であって、

比較用の基準データを記憶する基準データ記憶手段と、前記経営データから所定の項目を判別する第1の判別手段と、

前記第1の判別手段によって判別された項目に対する基準データを前記基準データ記憶手段から取得する取得手段と、

前記第1の判別手段によって判別された項目の経営データと、前記取得手段によって取得された基準データと、と比較して、経営データが異常か否かを判別する第2の判別手段と、

前記第2の判別手段によって判別された結果に応じた経営診断情報を提供する提供手段と、

を備えることを特徴とする経営診断情報提供装置。

【請求項2】 請求項1記載の経営診断情報提供装置において、

前記基準データは、前記企業が属する業界の平均値データであることを特徴とする経営診断情報提供装置。

【請求項3】 請求項1又は2記載の経営診断情報提供装置において、

前記各項目間のデータの不規則性に関するデータを記憶する不規則性データ記憶手段と、

前記経営データの各項目間のデータに、不規則性があるか否かを、前記不規則性データ記憶手段に記憶された不規則性データに基づいて判定する判定手段と、

前記判定手段によって不規則性があると判定された場合に、当該項目に関する経営診断情報を提供する第2の提供手段と、

を備えることを特徴とする経営診断情報提供装置。

【請求項4】 請求項3記載の経営診断情報提供装置において、

経営データには勘定科目に関するデータが含まれ、連続する複数期間の勘定科目の内訳を比較して、滞留債権を抽出する滞留債権抽出手段と、

前記滞留債権抽出手段によって抽出された滞留債権に基づく経営診断情報を提供する第3の提供手段と、

を備えることを特徴とする経営診断情報提供装置。

【請求項5】 請求項1～4記載の経営診断情報提供装置において、

前記経営診断情報は、適法な財務諸表であることを特徴とする経営診断情報提供装置。

【請求項6】 請求項5記載の経営診断情報提供装置において、

前記財務諸表は、経営事項審査に提出するための調査報告書であることを特徴とする経営診断情報提供装置。

【請求項7】 請求項1～6の何れかに記載の経営診断情報提供装置と、端末装置と、が通信回線網を介して接

続された経営診断情報提供システムであって、前記端末装置は、前記経営データを入力するための入力手段と、

前記入力手段によって入力された経営データを前記経営診断情報提供装置に送信する送信手段と、

前記経営診断情報提供装置から経営診断情報を受信する受信手段と、

前記受信手段によって受信された経営診断情報を出力する出力手段と、を備えることを特徴とする経営診断情報提供システム。

【請求項8】 コンピュータに、企業の経営データに基づいて、経営内容を診断した結果を提供させるためのプログラムであって、

比較用の基準データを記憶手段に記憶させる機能と、前記経営データから所定の項目を判別する機能と、判別された項目の経営データと、取得された基準データと、と比較して、経営データが異常か否かを判別する機能と、

前記第2の判別手段によって判別された結果に応じた経営診断情報を提供する機能と、

を実行させるためのプログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネット等の通信回線網を利用して、企業の経営状況調査情報を提供する経営診断情報提供装置、経営診断情報提供システムおよびプログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】公共事業に参加を希望する建設業者は、経営事項審査（以下、経営と略称する）の受審が建設業法において義務付けられており、現在全国の約20万の建設業者が毎年実際に受審している。

【0003】経営は、5つの項目、即ち、①完成工事高（X1）、②自己資本・職員（X2）、③経営状況（Y）、④技術力（Z）、及び⑤社会性その他（W）によって構成されており、それぞれの評点に所定の比率

（①0.35、②0.1、③0.2、④0.2、⑤0.15）が乗せられて総合評点（P）（ $P = 0.35X1 + 0.1X2 + 0.2Y + 0.2Y + 0.15W$ ）が算出され、この総合評点Pの大小によって建設業者の公的な格付けが行われる。公的な格付けの大なる業者は大きな工事への参加が、小なる業者は小さな工事への参加が、許されることになる。これを業者の「格付け」或いは「ランク付け」と言い、国、地方公共団体とも同一の計算方式によって審査を行っている。

【0004】そして、毎年度決算の終了後に建設業者は経営の申込を所定の申請書類によって行うが、この申請内容についての検証は限られた審査時間（通常30分～1時間程度）の中で行われ、又、領収書等の外部証拠との照合は行われないために、極めて形式的な審査になっ

ている。特に、前記③の「経営状況」に関する財務諸表については、外部の専門家の証明が義務付けられていないため、虚偽の財務諸表による申請が相当広汎に行われている実態があり、信用できる情報と社会的評価は受けていない。その結果として、受害した建設業者への信頼度も低い。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、外部の専門家（公認会計士）による通常の監査を強制することは、第1に、監査費用として通常100万円近くの負担を毎期、建設業者に強いることになり、第2に、20万もの業者の監査を行うのは、公認会計士だけでは処理の能力に限界があることから、公的な審査制度においては実現が難しかった。

【0006】本発明は、上記事情に鑑みてなされたものであって、ユーザが通信回線網を介して送信した経営状況資料を、調査・分析して、結果の経営状況調査情報をユーザに提供する、経営診断情報提供装置、経営診断情報提供システム、及びプログラムを提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、請求項1記載の発明は、例えば、図1～図11に示すように、企業の経営データに基づいて、経営内容を診断した結果を提供する経営診断情報提供装置3であって、比較用の基準データを記憶する基準データ記憶手段（例えば、データベースサーバ32など）と、前記経営データから所定の項目を判別する第1の判別手段（例えば、制御部311等）と、前記第1の判別手段によって判別された項目に対する基準データを前記基準データ記憶手段から取得する取得手段（例えば、制御部311など）と、前記第1の判別手段によって判別された項目の経営データと、前記取得手段によって取得された基準データと、を比較して、経営データが異常か否かを判別する第2の判別手段（例えば、制御部311など）と、前記第2の判別手段によって判別された結果に応じた経営診断情報を提供する提供手段（例えば、制御部311、伝送制御部313、表示部34、入力部35など）と、を備えることを特徴としている。

【0008】請求項1記載の発明によれば、第1の判別手段によって経営データから所定の項目が判別され、取得手段によって前記第1の判別手段により判別された項目に対する基準データが取得され、第2の判別手段によって第1の判別手段により判別された項目の経営データと、前記取得手段によって取得された基準データとが、比較されて、経営データが異常か否かが判別され、提供手段によって、前記第2の判別手段により判別された判別結果に応じた経営診断情報が提供されるので、経営診断を専門家等の手に頼る必要がなくなって公正かつ迅速に行うことが出来るとともに、ユーザに安く提供する

ことができる。

【0009】ここで、経営データは、例えば、取引記録のデータ、勘定科目残高、勘定科目明細、税務申告書のデータ、銀行の残高証明書等の経営診断に有効なデータをいう。

【0010】提供手段は、例えば、通信回線網を介して端末の画面に表示することによる提供、端末の印刷部により紙等に印刷することによる提供、Faxによる提供、フロッピー（登録商標）ディスクやCD-ROM等の記憶媒体の送付による提供など、経営診断情報を表現可能な媒体であればどのような手段であってもよい。経営診断情報提供装置は、いわゆるスタンドアロン型であってもよいし、一部の機能をネットワーク上で分散させた構成のものであってもよい。

【0011】請求項2記載の発明は、請求項1記載の経営診断情報提供装置において、前記基準データは、前記企業が属する業界の平均値データであることを特徴としている。

【0012】請求項2記載の発明によれば、請求項1記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、前記基準データは、企業が属する業界の平均値データであるので、前記経営データを該基準データと比較することによって、その乖離の程度が明らかとなり、その結果、粉飾の有無について判断しやすくなる。

【0013】請求項3記載の発明は、請求項1又は2記載の経営診断情報提供装置において、前記各項目間のデータの不規則性に関するデータを記憶する不規則性データ記憶手段（例えば、データベースサーバ32など）と、前記経営データの各項目間のデータに、不規則性があるか否かを、前記不規則性データ記憶手段に記憶された不規則性データに基づいて判定する判定手段（例えば、制御部311など）と、前記判定手段によって不規則性があると判定された場合に、当該項目に関する経営診断情報を提供する第2の提供手段（例えば、制御部311、伝送制御部313、表示部34、入力部35など）と、を備えることを特徴としている。

【0014】請求項3記載の発明によれば、請求項1又は2記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、判定手段によって、不規則性データ記憶手段により記憶されたデータの不規則性に関するデータに基づいて、前記項目間のデータに不規則性があるか否かが判定され、第2の提供手段によって前記判定手段により不規則性があると判定された場合に、当該項目に関する経営診断情報が提供されるので、前記項目間における対応関係の不規則性がわかることとなり、粉飾の有無がより正確に判断できる。

【0015】請求項4記載の発明は、請求項3記載の経営診断情報提供装置において、経営データには勘定科目に関するデータが含まれ、連続する複数期間の勘定科目の内訳を比較して、滞留債権を抽出する滞留債権抽出手

段（例えば、制御部311など）と、前記滞留債権抽出手段によって抽出された滞留債権に基づく経営診断情報を提供する第3の提供手段（例えば、制御部311、伝送制御部313、表示部34、入力部35など）と、を備えることを特徴としている。

【0016】請求項4記載の発明によれば、請求項3記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、経営データには勘定科目に関するデータが含まれ、滞留債権抽出手段によって、連続する複数期間の勘定科目の内訳が比較され、第3の提供手段によって、前記滞留債権抽出手段により抽出された滞留債権に基づく経営診断情報が提供されるので、調査対象企業に回収が懸念される債権の有無がわかることとなり、より信頼性の高い経営診断情報となる。

【0017】請求項5記載の発明は、請求項1～4記載の経営診断情報提供装置において、前記経営診断情報は、適法な財務諸表であることを特徴としている。

【0018】請求項5記載の発明によれば、請求項1～4記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、経営診断情報は、適法な財務諸表であるので、ユーザが経営データの提示すれば、経営診断情報提供装置によって財務諸表が提供され、それを公表することで企業の社会的信用が高まり、経済効果も上昇する。

【0019】請求項6記載の発明は、請求項5記載の経営診断情報提供装置において、前記財務諸表は、経営事項審査に提出するための調査報告書であることを特徴としている。

【0020】請求項6記載の発明によれば、請求項5記載の発明と同様の効果が得られることは勿論、特に前記財務諸表が、経営事項審査に提出する調査書であるので、ユーザにとっては適法な調査書を安く作成することが出来、経営審査事項調査においても、適法な財務諸表が企業から提出されることとなり、社会的に信用性が高い調査となる。

【0021】請求項7記載の発明は、請求項1～6の何れかに記載の経営診断情報提供装置と、端末装置（ユーザ端末2）と、が通信回線網（通信回線網4）を介して接続された経営診断情報提供システム（経営診断情報提供システム1）であって、前記端末装置は、前記経営データを入力するための入力手段（例えば、入力部24など）と、前記入力手段によって入力された経営データを前記経営診断情報提供装置に送信する送信手段（例えば、伝送制御部26など）と、前記経営診断情報提供装置から経営診断情報を受信する受信手段（例えば、伝送制御部26など）と、前記受信手段によって受信された経営診断情報を出力する出力手段（例えば、出力部25など）と、を備えることを特徴としている。

【0022】請求項7記載の発明によれば、前記経営診断情報提供装置と、端末装置と、が通信回線網で接続されていて、送信手段により経営データが経営診断情報提

供装置に送信され、受信手段によって経営診断情報提供装置によって作成された経営診断情報が受信され、出力手段によって同経営診断情報を出力することができるので、ユーザは、通信回線を介して経営診断情報を手に入れることが出来、大変便利である。また、専門家に依頼するのに比べて、コストを抑えることが出来る。

【0023】請求項8記載の発明は、コンピュータに、企業の経営データに基づいて、経営内容を診断した結果を提供させるためのプログラムであって、比較用の基準データを記憶手段に記憶させる機能と、前記経営データから所定の項目を判別する機能と、判別された項目の経営データと、取得された基準データと、を比較して、経営データが異常か否かを判別する機能と、前記第2の判別手段によって判別された結果に応じた経営診断情報を提供するためのプログラムである。

【0024】請求項8記載の発明によれば、コンピュータは、比較用の基準データを記憶手段に記憶し、前記経営データから所定の項目を判別し、判別された項目の経営データと、取得された基準データと、を比較して、経営データが異常か否かを判別して、前記第2の判別手段によって判別された結果に応じた経営診断情報を提供すること、を実現させることが出来るので、人に頼るよりも、たくさんの人にかつて、公正な経営診断情報を提供できることとなり、便利である。

【0025】

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施例を、図面を参照して説明する。尚、本実施例では、経営状況の調査の対象ユーザを建設業者に特定し、建設業者等が通信回線網を介して送信した「経営事項に関するデータ（経営データ）」に基づいて、経営状況の調査・分析を行い、結果の経営状況情報を同建設業者等に提供する経営診断情報提供装置、及び経営診断情報提供システムとして説明を行う。

【0026】図1は、本発明に係る経営診断情報調査提供システムの全体構造を示す図である。図1に示す経営診断情報提供システム1は、「経営事項に関するデータ」を提供するユーザ端末2と、経営状況の調査・分析を行い、その結果情報を提供する、経営診断情報提供装置3と、がインターネット等の通信回線網4で接続されている。

【0027】ユーザ端末2は、経営診断情報提供装置3にアクセスして、「経営事項に関するデータ」を送信したり、同装置3による結果情報の受信等を行うために用いる端末であって、例えばパーソナルコンピュータ等を指し、その内部構成は、CPU21、RAM22、表示部23、入力部24、出力部25、伝送制御部26、記憶媒体27及び記憶媒体28などにより構成され、記憶媒体28を除く各部はバスにより接続されている。

【0028】CPU 21は、記憶部 27に格納された各種プログラムやWWWブラウザ等を読み出してRAM 22へのデータの一次的な格納を行い、各部の制御、データの転送、種々の演算を行う。

【0029】RAM 22は、CPU 21により実行される各種処理において、プログラムやデータ等を一時的に記憶する記憶領域、入力指示と入力データとによって処理される作業領域等を形成する。

【0030】表示部 23は、例えば、CRTやLCD等により構成され、CPU 21からの入力される各種表示データや画像を表示する。

【0031】入力部 24は、選択手段として機能し、例えば、マウス、キーボード及びスキャナ等を備え、表示部の画面に表示された指定情報の選択や、入力を行う。

【0032】出力部 25は、例えば印刷機等であって、CPU 21から出力された印刷データや画像を印刷する。

【0033】伝送制御部 26は、モデム、ターミナルアダプタ、あるいはルーター等によって構成され、電話回線、ISDN回線、あるいは専用線等の通信回線を介して外部機器との通信を行うための制御を行う。

【0034】記憶部 27は、プログラムやデータ等が予め記憶されている記憶媒体 28を有しており、この記憶媒体 28は磁気的、光学的記憶媒体、もしくは半導体メモリで構成されている。この記憶媒体 28は、記憶装置に固定的に設けたもの、若しくは着脱自在に装着するものであり、この記憶媒体には、当該に対応するWWWブラウザ等の各種アプリケーションプログラム、各処理プログラム、及び同処理プログラムで処理されたデータ等を記憶する。

【0035】また、記憶媒体 28に記憶するプログラム、データ等は、その一部若しくは全部を外部サーバ等の他の機器からネットワーク回線等の伝送媒体を介して伝送制御部 26から受信して記憶する構成にしてもよく、さらに、記憶媒体 28はネットワーク上に構築された経営診断情報提供装置 3の記憶媒体であってもよい。

【0036】尚、ユーザとは、「経営事項に関するデータ」を提出するものであれば、建設業者自体でなくともよい。即ち、本発明において、「経営事項に関するデータ」の収集は、例えば、公認会計士、税理士、行政書士、建設業経理事務士 1級の資格者等の、専門家が行う必要があるため、それらの専門家が、建設業者の代理として、ユーザ端末 2から経営診断情報提供装置 3に接続してもよい。

【0037】経営診断情報提供装置 3は、ユーザ端末 2から送信された、「経営事項に関するデータ」を、所定の調査・分析プログラムや、データベースに従って、分析し、その結果から、例えば、経営事項審査に提出するための経営調査報告書、経営改善提案書、企業格付報告

書等を作成して、ユーザ端末 2に提供するための装置である。そして、図 1に示すように、例えば、WWWサーバ 31、データベースサーバ 32、メールサーバ 33、表示部 34、入力部 35等により構成されている。

【0038】WWWサーバは 31、指定されたURL情報に基づいて、CGI (Common Gateway Interface) プログラム (図示なし) を起動させ、データベースサーバ 32から該当するWeb ページデータを取得し、取得したWeb ページデータをHTML変換してユーザ端末 2に提供する装置である。ここで、Web ページは、例えば、メニュー画面ページ、選択画面ページ、調査分析申込書ページ等である。

【0039】また、WWWサーバ 31は、本発明の経営診断情報提供システム 1の各種動作を管理あるいは制御する装置であって、内部に、例えば、図示しないCPU やRAM等に構成される制御部 311、記憶部 312、伝送制御部 313等を備え、以下の処理手段として機能する。

【0040】具体的には、制御部 311は、第 1の判別手段として、ユーザ端末 2から送信された「経営事項に関するデータ」の全ての勘定科目データから、経営調査の重点項目が否かを判別する処理、取得手段として、前記判別された項目に対応する業界平均値データをデータベースサーバ 32から取得する処理、第 2の判別手段としてユーザの勘定科目データと、業界平均値データを比較してユーザのデータが異常か否かを判別する処理、判定手段として、科目間の対応関係に関するデータに基づいて、ユーザの勘定科目間に不規則性があるかを判定する処理、滞留債権抽出手段として、連続する複数期間における、ユーザの勘定科目データの内訳を比較して滞留債権を抽出する処理、上記各種処理によって出された結果をまとめて経営調査報告書を作成する処理、提供手段として、前記経営調査報告書を伝送制御部 313を介してユーザ端末 2に送信する処理などを実行する。

【0041】記憶部 312は、制御部 311により実行される各種処理を行うためのプログラムやアプリケーションツールや、Web ページデータなどを記憶する。

【0042】伝送制御部 313は、図示しないが、ルータ、モデム、ターミナルアダプタ等を備え、ユーザ端末 2からの指定信号、選択信号などを受信するとともに、経営診断情報提供装置 3からの各種情報をユーザ端末 2に送信する。

【0043】データベースサーバ 32は記録媒体 32aを有しており、この記録媒体 32aは磁気的、光学的記録媒体、若しくは半導体メモリなどで構成されている。この記録媒体 32aはデータベースサーバ 32に固定的に設けたもの、若しくは着脱自在に設けたものである。この記録媒体 32aに記憶されるデータや画像は、その一部若しくは全部を他のサーバや端末装置等からネットワーク回線等の伝送媒体を介して受信して記録する構成

にしてもよい。

【0044】具体的に、データベースサーバ32には、システムプログラムDB321、財務データDB322、分布状況DB323、粉飾手口DB324等がある。

【0045】システムプログラムDB321とは、本発明の経営診断情報提供システム1の実行に用いる各種プログラムやアプリケーションソフトを格納・管理したデータベースであって、例えば、図示しない本発明のHTMLに関するシステムプログラムや、検索プログラム (図示なし)、メインプログラム (図示なし) 等に加え、経営調査報告書作成処理に用いられる各種プログラムが記憶されている。

【0046】具体的に、経営調査報告書作成処理のための各種プログラムには、異常値抽出プログラム321

a、税務申告書粉飾プログラム321b、表示調査プログラム321c、適法財務諸表作成プログラム321d、重要性判断プログラム321e、経営評価計算プログラム321f、経営戦略プログラム321g、経営対策プログラム321h、企業格付プログラム321iが

【0047】異常値抽出プログラム321aは、財務の異常値を抽出する調査の方法をプログラミングしたものである。例えば、ユーザの財務データと業界平均値との照合処理や、勘定科目間の対応関係調査や、簿価値検査等のステップにおいて、粉飾の検知に用いられる。

【0048】税務申告書粉飾プログラム321bは、税務申告書からの会計の粉飾の有無を検証する調査の方法をプログラミングしたものであって、例えば、税務申告書との対応関係調査のステップにおいて起動される。

【0049】表示調査プログラム321cとは、財務諸表の表示の適法性を調査するためのプログラムであって、ユーザから送信された財務諸表の表示が、経営における評価アップのために操作されていないかを調査するために用いられる。

【0050】適法財務諸表作成プログラム321dとは、経営調査報告書を作成するのに必要な、適法財務諸表を作成するためのプログラムである。

【0051】重要性判断プログラム321eとは、経営調査報告書を作成する上で、一定の基準に基づいて、重要で指摘すべき項目と、重要度が低く指摘し及ばない項目とを判断するためのプログラムである。

【0052】経営評価計算プログラム321fとは、経営における評価(P)の計算方法に関するデータに基づいて、評価を算出するプログラムであって、特に、前記評価(P)の構成要素である、前記経営状況(Y)の計算方法等がプログラミングされており、以下に詳説する。

【0053】図4は、経営状況(Y)の計算内容を示した表である。Yの計算は、ユーザの財務データ(貸借対

照表、損益計算表等)の数値をもとにして行われ、図4に示すように、4要素12指標によって構成されている。4要素とは、収益性、流動性、安定性、健全性であり、それぞれに、例えば、売上高営業利益率、総資本経常利益率、キャッシュフロー対売上高比率等といった指標がある。図中、↑は、多いほどよい指標、↓は少ないほどよい指標を示している。

【0054】また、図5は、前記4要素12指標の具体的な計算方法を示した表である。その計算の順序は、①各々の指標の値を図4に示した計算式に従って、計算する。各指標には、最大値、最小値が決められていて、その範囲を超えることは出来ない。小数点6位以下は四捨五入する。②各指標に定められた数値を乗じる。小数点6位以下を四捨五入。③上記のようにして求められた各要素の3つの値を定められた式で加減し、それに各要素毎に設定されている定数を加減する。④⑤で算定された各要素の値に定められた一定率を乗じる。⑥⑦の各要素の値を一定の式に従って集計し、更に0.255の乗数を加える。⑧⑨の値に215.3の定数を乗じる。⑩⑪の値に法人の場合は720を、個人の場合は420を加えて最終的なYの値を算出する。

【0055】経営戦略プログラム321gは、経営事項調査報告書とは別に、経営に関するコンサルティング業務の一環として行われる、経営改善提案書の作成処理に用いる経営戦略策定に関するプログラムである。

【0056】経営対策プログラム321hとは、上記の経営戦略プログラム321gと同様に、経営改善提案書作成処理において、個々のユーザに応じた、経営(経営事項審査)に対する対策への助言内容を導き出すためのプログラムである。

【0057】会社格付プログラム321iとは、経営調査報告書及び、経営改善提案書と同様に、建設業者にとって重要事項である、銀行の「格付」に関する会社格付報告書を作成するのに用いるプログラムである。

【0058】財務データDB322は、図6に示すように、例えば、建設業の全業種(28種類)の業種別財務データ(貸借対照表、損益計算書等)を格納・管理しているデータベースである。詳細は、財団法人建設業情報管理センターが公開している、20万事業所のデータから、2万社を無作為に抽出して28業種別・売上規模別に財務指標の平均値を求めてこれをデータベース化したものであって、毎年更新される。そして、ユーザの経営データとの比較、粉飾判断等に用いられる。

【0059】分布状況DB323は、建設業の全業種(28種類)の経営状況に関する各項目の上位から下位にいたる分布状況をデータベース化したものであって、財務データDB322と同様に、ユーザ資料との比較の上、粉飾判断等に用いられる。

【0060】粉飾手口DB324は、経営事項審査における粉飾の手口に関するデータや、ノウハウ情報等を格

納・管理するデータベースであって図7に示すように、例えば、経営調査の焦点基準を示した表71や、粉飾の口と調査のポイントを示した表72等のデータが格納されている。即ち、各勘定項目が、表71の(A)から(D)の何れかに対応付けられて記憶されている。また、表72において、(1)の場合、裏帳簿の存在を見破れば、表の粉飾がほとんどとされている帳簿の調査は比較的容易であるが、(11)の場合、表の帳簿事実に粉飾が加わっているため、勘定残高の調査は(1)に比べて必ずしも楽ではない。

【0061】メールサーバ33は、ユーザからの経営に関する資料を含んだメールの受信や、結果の経営調査報告書、経営改善提案書、企業格付報告書等をメールにて欲しいユーザに対して、制御部311で出力されたそれらの書類データを含んだメールをユーザ端末2に送信する。

【0062】表示部34は、例えば、CRTやLCD等により構成され、制御部311から出力された表示データ等を画面上に表示する。

【0063】入力部35は、例えば、マウスやキーボード等を備え、例えば、データベースサーバ32に格納されている各種データの情報更新等に用いられる。

【0064】上記のように構成された経営診断情報提供システム1において、経営調査報告書作成処理について、図3に示すフローチャートに沿って説明する。

【0065】まず、経営調査報告書を希望する建設業者は、例えば、公認会計士、税理士、行政書士、建設業経理1級事務士といった経営書類における専門家に依頼して、「経営事項に関するデータ(経営データ)」の収集を行う(ステップS1)。

【0066】ここで、「経営事項に関するデータ」とは、具体的に、例えば、①指定した範囲の取引記録のデータ②2期間の勘定科目残高③指定科目の2期間の勘定科目明細④最終期の税務申告書のデータ⑤最終期の銀行の残高証明等である。

【0067】ここで、この経営調査報告書の信用性を高めるために、経営事項に関するデータは専門家によって収集されることとし、以下に、同専門家が建設業者の代理として、ユーザ端末2の操作を行うものとして説明する。

【0068】次いで、経営事項に関するデータの収集を行った専門家が、所定の様式に基づいて、経営事項に関するデータを入力する(ステップS2)。そして、専門家は、ユーザ端末2を使って、ブラウザ等の閲覧ソフトを立ち上げ、経営診断情報提供装置3に通信回線網4を介してアクセスする。

【0069】次いで、経営診断情報提供装置3のWWWサーバ31は、記憶部312からメニュー画面データを抽出し、当該メニュー画面データをアクセスしたユーザ端末2に送信する。すると、ユーザ端末2の表示部23

の画面上に、メニュー画面が表示される。このメニュー画面には、「経営調査報告書作成」、「経営改善提案書作成」、「企業格付報告書作成」等の各メニュー選択ボタン、及び「経営事項に関するデータの入力画面」が設けられているので、入力部24を用いて、「経営調査報告書作成」を選択し、当該選択情報とともに経営事項に関するデータを添付して、経営診断情報提供装置3に送信する(ステップS3)。

【0070】次いで、上記選択情報等を受信したWWWサーバ31は、データベースサーバ32のシステムプログラムデータベース321に記憶されているメインプログラムを読み出し、それに従って、ユーザ端末2から送信された、前記「経営事項に関するデータ」をインポートして、経営調査報告書作成処理を開始する(ステップS4)。

【0071】すると、WWWサーバ31の制御部311は、インポートされた前記データのうち、全ての勘定科目のデータを抽出して、経営調査における重点調査項目可否かの判断処理をデータベースサーバ32の粉飾手口DB324に基づいて行う(ステップS5)。具体的に、経営において粉飾が行われる目的が前記の経営状況(Y)の評点アップであるため、それにつながる勘定科目が経営調査の重要という、判断基準に基づいて行われる。

【0072】そして、粉飾の手口としては、例えば、①受取勘定(完成工事未収入金、受取手形、売掛金)のカット②固定資産(償却資産を除く土地)の除外③未成工事支出金のカット④借入金のカット⑤支払手形、工事未払金のカット⑥現金・預金のプラス⑦支払利息のカット⑧資産、負債の全体的なカット等があるので、これらが重要勘定科目となる。反対に、売上高、当期利益及び固定資産の中での償却資産や減価償却費は、消費税申告書及び法人税申告書により不正の露見の可能性が高いので、粉飾の可能性も低く、これらの科目は重要勘定科目とはならない。

【0073】即ち、図7の粉飾手口DB324に格納された経営調査の焦点基準データ71に示すように、経営における経営状況(Y)への影響度が大きい勘定科目で、かつ税務申告書とは関連しない勘定科目が、重点調査項目(D)となる。

【0074】そして、重要勘定科目でない、判断された場合(ステップS5:No)、調査対象から除外され、重要勘定科目であると判断されたもの(ステップS5:Yes)だけが、先の調査対象としてステップS6に移行する。

【0075】次いで、WWWサーバ31は、データベースサーバ32の財務データDB322と、粉飾手口DB324と、及び経営評点計算プログラム321fとに基づいて、勘定科目の業界平均値との照合処理を行う(ステップS6)。具体的に、制御部311は、粉飾手口D

B324に記憶された粉飾手口1のデータに基づいて、財務データDB322から引き出した、建設業28業種の業別平均値と、ユーザの経営データのうち、経審評価計算プログラム321fに従って算出した①売上高利益率②受取勘定月前倍率③未成工事支出金月前倍率④支払勘定月前倍率⑤純支払利息比率⑥総資本回転率⑦1人当り年間売上高⑧粗利益率について照合する。そして、その差が、財務データB322に記憶されている基準データと比較した結果、「経審有利」の方向に一定率を超えている場合に、異常値として抽出する。(ステップS6)。

【0076】次いで、WWWサーバ31は、粉飾手口DB324と、異常値抽出プログラム321aと、経審評価計算プログラム321fとに基づいて、勘定科目間の対応関係調査を行う(ステップS7)。具体的に、制御部311は、粉飾手口DB324のデータに基づいて、財務データにおける異常値を抽出する、異常値抽出プログラム321aと、経審評価計算プログラム321fと、にしたがって演算を行い、勘定科目間の対応関係における不規則性の調査処理を行う。

【0077】ここで、勘定科目間の対応関係における不規則性の調査処理とは、例えば、「経審に対して有利な方向に異常性が見られるか否かを判断する。具体的には、①借入金と支払利息(例えば、支払利息3/100=借入金残高)、②有価証券と受取配当金、③受取勘定と売上高、④固定資産と原価償却費、⑤未成工事支出金と完成工事原価などの対応性を比較する。

【0078】次いで、WWWサーバ31は、ステップS6及びステップS7における調査の結果、財務データにおける粉飾の蓋然性、及び粉飾の可能性が高い勘定科目を絞り込み、異常値の有無の判断処理を行う(ステップS8)。

【0079】そして、異常値が見つかった場合(ステップS8:Yes)、制御部311は、ステップS7同様、粉飾手口DB324と、異常値抽出プログラム321aと、経審評価計算プログラム321fと、に基づいて、翌期取引登録との照合調査を行う(ステップS9)。

【0080】普通預金通帳及び当座預金照合表等の外部証拠の翌期入金又は支払記録との照合は、それらの外部証拠が強い証拠力を持ち、粉飾、特に二重帳簿の存在を発見する最速の方法である。具体的に、翌期の1月の取引を調査範囲に選定し、以下の照合手続きを制御部311が行う。①完成工事未収入金の期末残高明細書と、通帳又は受取手形(割引依頼帳)の記録とを照合する。②工事未払い金の期末残高明細と通帳又は支払手形の「ミミ」とを照合する。③借入金残高明細と通帳からの返済記録とを照合する。

【0081】即ち、工事未収入金、工事未払金及び買入金残高はいずれも過小計上という形で粉飾が行われるの

で、翌期の入金記録(完成工事未収入金)と照合し、その入金に見合う期末の勘定明細が計上されているかを確かめることにより、期末残高の計上における過小計上の有無を判断する。又、工事未払い金及び借入金についても、翌期の支払い記録と期末残高との照合を行い、期末残高の過小計上の有無判断を行うことが出来る。

【0082】そして、重大な端緒が見つからなかった場合は(ステップS10:N)、ステップS13に移行する。一方、重大な端緒を発見した場合には(ステップS10:Yes)、経営診断情報提供装置3は、粉飾が見つかった事実及びその根拠の説明と共に、真正な帳簿の提出を要求する電子メールを、メールサーバ33により、ユーザ端末2に送信する(ステップS11)。

【0083】それに対して、ユーザ端末2より真正な帳簿の提出がない場合は(ステップS12:N)、経審調査は打ち切りとなる。一方、ユーザ端末2より真正な帳簿の提出があった場合は(ステップS12:Yes)、ステップS13に工程を進める。この際、真正であるとユーザ端末2から提出された帳簿に対して、ステップS6以降の各調査を再び行い、値が正確であるかの確認処理が行われる。

【0084】次いで、ステップS13において、WWWサーバ31の制御部311は、粉飾手口DB324、異常値抽出プログラム321a、経審評価プログラム321eを用いて、ステップS9と同様にして、外部証拠と、勘定科目残高又は、勘定科目明細とを比較して、勘定科目残高の妥当性の調査を行う。この時、ステップS9において調査された項目(完成工事未収入金、工事未払金、借入金等)を除いた、例えば、預金、売上高(完成工事未収入金)、工事未払金、未成工事支出金について実施される。

【0085】次いで、ステップS14で、期間比較における不良債権の存否の調査を行う。この調査は、長期滞留債権や関係会社に対する再検討で回収が懸念される債権がないかを調べるものであって、ステップS9、ステップS13と同様にして、制御部311は、粉飾手口DB324のデータと、異常値抽出プログラム321a、及び経審評価プログラム321fに従って所定の演算処理を行い、受取勘定のうち、回収可能性に問題があるもの及び支払勘定の中で繰上処理すべきものの調査を行う。より具体的に説明すると、受取勘定の中には、計上後数年を経過して実質的に回収不能な相手先に対するものが含まれていることが多く、特に毎年の利益の計上が困難な建設業者ほどこの傾向が強い。そこで、2期間の勘定科目の内訳を比較して例えば、2年以上滞留されているものを滞留債権と判断して明らかにする。

【0086】次いで、制御部311は、粉飾手口DB324のデータに基づき、税務申告書調査プログラム321bと、経審評価計算プログラム321fとに従って、勘定科目残高と、税務申告書との対応関係の調査を

行う。即ち、税務署への申告内容と、決算内容の調査の外に、更正の請求を照用した不正が行われていないことなどを調べる。具体的に、法人税申告書、消費税申告書等の税務申告書に記載されている、例えば、売上高、当期利益、固定資産（償却費）、引当金等と、勘定科目のそれぞれの数値の照合が行われる（ステップS15）。

【0087】次いで、制御部311は、粉飾手口DB324と、表示調査プログラム321cと、経審評価計算プログラム321fとを用いて、財務諸表の表示を操作することによる粉飾の有無についての調査を行う（ステップS16）。具体的には、試算表に表示されている、①建設業法施行規則で決められている標準様式によって、計上した各勘定科目残高と、②企業が作成した様式によって計上された各勘定科目残高の金額の差（①－②）を、各勘定残高ごとに算出して、その差が経営状況（Y）に評価換算されたときに、3点以上となるものを異常値として抽出する。

【0088】次いで、制御部311は、上記のステップS13～S16までの各調査の結果、何らかの異常等が見つかった事項のうち、重要性判断プログラム321eによって、その重要性を判断し、そして、経審評価計算プログラム321fとに基づいて、指摘すべき事項と、軽い瑕疵など、重要度が低く、指摘には及ばない事項とを区分する（ステップS17）。具体的に、該当項目が、図5に示す⑥の値（経営状況の値）を、例えば、3点以上増加させる場合、若しくは、項目の増加額を総合計した結果、2.5点以上増加させる場合に、重要度が高く指摘すべき事項とされる。

【0089】次いで、制御部311は、適法財務諸表作成プログラム321dに従い、建設業法施行規則に基づいて、試算表を所定の財務諸表に組織換え表示を行って、経審に提出するための適法な財務諸表を作成する（ステップS18）。

【0090】次いで、制御部311は、各種プログラムに従って行われた様々な調査の結果内容をもとめた経審調査報告書を作成する。具体的に、図8に示すように、それぞれの勘定項目ごとに調査分析結果が表示される（ステップS19）。

【0091】次いで、WWWサーバ31は、上記のように作成した経審調査報告書をHTMLデータ化し、伝送制御部313を介してユーザ端末2に送信する。受信したユーザ端末2は同経審調査報告書を表示部23に表示させ、出力部25で出力することによって本実施例が終了する（ステップS20）。

【0092】また、上記経審調査を受けた建設業者については、その企業名、決算年月日等をホームページ上で公開する（ステップS21）。このことにより、該当建設業者は計算内容の適正さと経営姿勢の公正さを広く社会にアピールでき、例えば、建設業者に発注を行う顧客側も、建設業者の選択に有益な情報となる。

【0093】尚、上記実施の形態は、一例に過ぎず、適宜変更可能である。即ち、経審診断情報は、経審調査報告書に限定されず、経営事項に関するものであれば、いかなるものであってもよい。例えば、経営改善提案書、企業格付報告書等であってもよい。

【0094】即ち、経審調査に用いた各種データを用いて、経営アドバイスや企業格付判断等を、例えば、図9に示すように、ユーザ端末2の入力部24より調査報告書作成処理と同じデータを所定の様式に入力し、経審診断情報提供装置3に送信する。そして、経審診断情報提供装置3は、同データを、経審調査と同様にして、所定のプログラムに従って、演算を行い、経営改善提案書や企業格付報告書を作成して、ユーザ端末2に送信するという仕組みである。

【0095】具体的に、経営改善提案書には、その内容構成として、例えば、①経営戦略上の助言、②キャッシュフロー改善への助言、③経審対策への助言等の項目がある。

【0096】そして、図10に示すように、①経営戦略上の助言書については、WWWサーバ31の制御部311が、データベースサーバ32に格納されている経営戦略策定プログラム321hに従い、ユーザ端末2から送信された、貸借対照表及び損益計算書の2期分のデータを、役員報酬の業界平均への入れ替えを行い、費用の固・変分解を行う。次いで、業界平均値との比較をして、長所・短所の判定を行い戦略策定上の助言の内容を作成する。図10の（注1）の表に示すように、判定結果として、例えば、キャッシュフロー対売上高比率が5%未満で、借入対月高倍率が6%未満の場合、市場リスク、業務リスクを行ったほうがよいという助言内容が導き出される。

【0097】また、②キャッシュフロー改善への助言において、上記経営戦略上の助言と同様に、制御部311は、貸借対照表と、損益計算書の2期分データを、所定のプログラム（図示なし）に従って、計算処理を行い、キャッシュフロー計算書を出し、図10の（注2）の表に示すような基準に基づいて、助言を導き出す。例えば、上記計算処理により、営業キャッシュフローがプラスで、財務キャッシュフローが黒字ではあるがその中の投資キャッシュフローが赤字という結果がでた場合、「投資抑制制へ舵取りを」という助言がキャッシュフローの改善策として結論付けられる仕組みになっている。

【0098】また、③「経審対策への助言」は、図10に示すように、制御部311が、ユーザ端末2から提供された貸借対照表及び損益計算書の2期分のデータを、データベースサーバ32に格納された経審対策書作成プログラム321iに従い、所定の計算処理を行う。次いで、感度分析プログラム（図示なし）に従って、感度分析処理を行う。具体的に、同感度分析プログラムにより、予め設定された、経審対策（4のプラン）のそれぞれ

の対策の金額（インプット）を一定として、それぞれの対策の結果における経費の経営状況（Y）のアップ額（アウトプット）を比較して、最も経費アップの多面に効果的な方法が自動的に導き出される構成になっている。

【0099】上記の様に導き出された、①経営戦略上の助言、②キャッシュフロー改善への助言、③経営対策への助言をまとめた経営診断報告書、経営改善助言書が作成されて、ユーザに提供される。

【0100】また、企業格付報告書とは、企業に対する銀行の評価である「格付」を、企業側に提供する報告書のことであり、「格付」の良否によって銀行から、企業に対する貸出姿勢や貸出金利水準が大きく変わる。特に建設業者は、その事業において、大きな運転資金が必要であるため、銀行との良好な関係の構築が、経営上極めて重要であり、よって銀行による「格付」を知ること重要である。そして、具体的に、図11に示す格付判断基準表に従って、「格付」の区分が判断される。

【0101】尚、実際の「格付」は、複雑な計算式を適用して行われ、計算項目の多くは財務データであるが、事実の確認を要する項目も一部にあるので、これらについては、前記「経営事項に関するデータ」とは別に、専門家が調査対象の建設業者にアンケート調査を行い、経営診断情報提供装置3に送信する構成でもよい。

【0102】上記のように、経営調査報告書に必要なデータを、経営アドバイスとなる「経営改善提案書」や「企業格付報告書」等の作成に活用することは、実施における事業形態の拡大とすることができる。

【0103】また、本実施例においては、インターネットのホームページ上で、調査報告書の受注、及び資料の提出処理が行われ、結果の調査書が電子メールによってユーザに提供される構成になっているが、資料の提出、結果報告書文書の提供ともに、電子メールによって行ってもよいし、また、オンラインで即座に調査結果、調査報告書等を、ユーザ端末のブラウザ上に表示する仕組みであってもよい。

【0104】

【発明の効果】請求項1記載の発明によれば、第1の判別手段によって経営データから所定の項目が判別され、取得手段によって前記第1の判別手段により判別された項目に対する基準データが取得され、第2の判別手段によって第1の判別手段によって判別された項目の経営データと、前記取得手段によって取得された基準データとが、比較されて、経営データが異常か否かが判別され、提供手段によって、前記第2の判別手段により判別された判別結果に対応して経営診断情報が提供されるので、経営診断を専門家等の手元に頼る必要がなくなり公正かつ迅速に行われるとともに、ユーザに安く提供することができる。

【0105】請求項2記載の発明によれば、請求項1記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特

に、前記基準データは、企業が属する業界の平均値データであるので、前記経営データを該基準データと比較することによって、その乖離の程度が明らかとなり、その結果、粉飾の有無について判断しやすくなる。

【0106】請求項3記載の発明によれば、請求項1又は2記載の発明と同様の効果が得られるのは無論のこと、特に、判定手段によって、不規則性データ記憶手段により記憶されたデータの不規則性に関するデータに基づいて、前記項目間のデータに不規則性があるか否かが判定され、第2の提供手段によって前記判定手段により不規則性があると判定された場合に、当該項目に関する経営診断情報が提供されるので、前記項目間における対応関係の不規則性が高まることとなり、粉飾の有無がより正確に判断できる。

【0107】請求項4記載の発明によれば、請求項3記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、経営データには勘定科目に関するデータが含まれ、滞留債権抽出手段によって、連続する複数期間の勘定科目の内訳が比較され、第3の提供手段によって、前記滞留債権抽出手段により抽出された滞留債権に基づく経営診断情報が提供されるので、調査対象企業に回収が懸念される債権の有無がわかることとなり、より信頼性の高い経営診断情報となる。

【0108】請求項5記載の発明によれば、請求項1〜4記載の発明と同様の効果が得られるのは勿論のこと、特に、前記経営診断情報は、適法な財務諸表であるので、ユーザが経営データの提示すれば、前記経営診断情報提供装置によって財務諸表が提供され、それを公表することで企業の社会的信用が高まり、経済効果も上昇する。

【0109】請求項6記載の発明によれば、請求項5記載の発明と同様の効果が得られることは勿論、特に前記財務諸表が、経営事項審査に提出する調査書であるので、ユーザにとっては適法な調査書を安く作成することが出来、経営審査事項調査においても、適法な財務諸表が企業から提出されることとなり、社会的に信用性が高い調査となる。

【0110】請求項7記載の発明によれば、前記経営診断情報提供装置と、端末装置と、が通信回線網で接続されていて、送信手段により経営データが経営診断情報提供装置に送信され、受信手段によって経営診断情報提供装置によって作成された経営診断情報が受信され、出力手段によって同経営診断情報を出力することができるので、ユーザは、通信回線を介して経営診断情報を手に入れることが出来、大変便利である。また、専門家に依頼するのに比べて、コストを抑えることが出来る。

【0111】請求項8記載の発明によれば、コンピュータは、比較用の基準データを記憶手段に記憶し、前記経営データから所定の項目を判別し、判別された項目の経営データと、取得された基準データと、を比較して、経

営データが異常か否かを判別して、前記第2の判別手段によって判別された結果に応じた経営診断情報を提供することを、実現させることが出来るので、人手に頼るよりも、たくさんの人にかつ安く、公正な経営診断情報を提供できることとなり、便利である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる経営診断情報提供システムの全体構成を示したブロック図である。

【図2】図1のデータベースサーバの内部構成を示したブロック図である。

【図3】経営調査報告書作成処理の動作を示したフローチャートである。

【図4】経営事項審査の評点計算内容を示した図である。

【図5】図4の評点計算内容の詳細計算方法を示した図である。

【図6】図2の財務データDBに格納されている業界平均値データを示した図である。

【図7】図2の粉飾手口DBに格納されている粉飾手口に関するデータを示した図である。

*【図8】本発明の経営調査報告書の表示例を示した図である。

【図9】本発明にかかる経営診断情報提供システムにおける、経営改善提案書及び企業格付報告書の作成の動作を示した図である。

【図10】図9の経営改善提案書作成処理の詳細を示した図である。

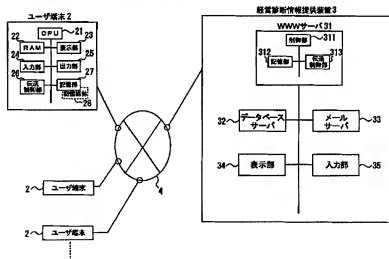
【図11】図9の企業格付報告書における格付判断基準データを示した図である。

10 【符号の説明】

- 1 経営診断情報提供システム
- 2 ユーザ端末
- 3 経営診断情報提供装置
- 4 通信回線網
- 24 入力部
- 25 出力部
- 26 伝送制御部
- 32 データベースサーバ
- 311 制御部
- 313 伝送制御部

【図1】

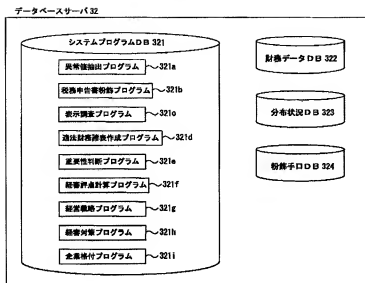
経営診断情報提供システム1



【図11】

「各付」の区分	判断するケース
正 常 先	一時的な赤字で期間の決算で解消可能な先
要 注 意 先	条件変更、6ヶ月以内の延滞、使済超過あるも1〜2年で解消可能
破 産 懸 念 先	使済超過が1〜2年で回復あるいは延滞が6ヶ月以上あるも改善の可能性あり
決 算 破 産 先	6ヶ月以上元金未収の返済がない返済滞り・過剰手立先
破 産 先	決算の経営破産の事実が発生

【図2】



【図7】

経費のYへの 影響度 税務申告書 との関係	影響度がないか 又は極めて小さい勘定	影響度が大きい勘定
申告書との関連が 明らかな勘定 (粉飾の困難性が大)	(A) 調査を省略することも 場合によっては可能	(C) 軽い調査で済ます ことができる
申告書とは関連 しない勘定 (粉飾の困難性が小)	(B) 軽い調査で済ます ことができる	(D) 重点調査項目 (上記2(1)の①～⑧)

71

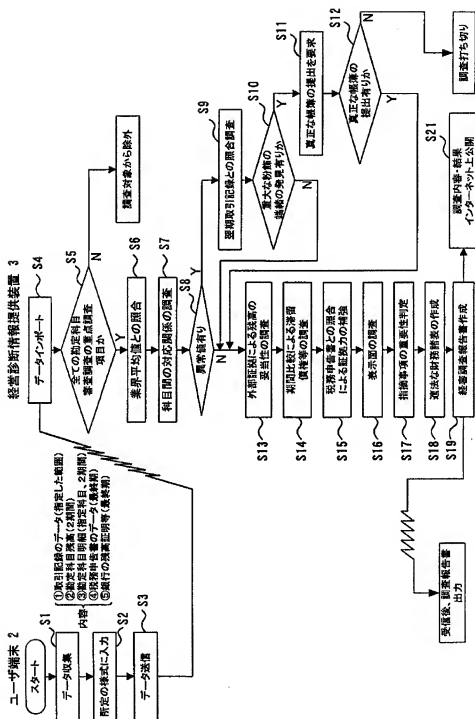
72

検討項目	程度	帳簿から全面的に作り直す場(Ⅰ)	一部の勘定科目を粉飾する場合(Ⅱ)	表示方法で粉飾する場合(Ⅲ)
帳簿		経費用の裏帳簿が存在する	裏帳簿は無い	裏帳簿は無い
申告書		経費用の虚偽の申告書あり	経費用の虚偽の申告書は無い	経費用の虚偽の申告書は無い
経費の許点アップ		極めて大幅なアップとなる	ある程度のアップとなる	最小限のアップとなる
経費調査のターゲット先		主たるターゲット先	是正を指導すべき先	一応是正を指導すべき先
調査のポイント		① 裏帳簿の発見 ② 勘定残高の調査 ③ 表示の調査	① 勘定残高の調査 ② 表示の調査	① 表示の調査

(注)

(Ⅰ)の場合、裏帳簿の存在を見れば、表の粉飾がほとんどされていない帳簿の調査は比較的楽である。
 (Ⅱ)の場合、表の帳簿自体に粉飾が加わっている
 で、勘定残高の調査は(Ⅰ)に比べて必ずしも楽ではない。

【図3】



【図4】

要素	指標	内容	
収益性	売上高営業利益率	$\text{営業利益} / \text{売上高} \times 100$ 売上高に対して、本来の営業活動の結果得た利益(営業利益)がどのくらいあったかを表す指標です。この比率は大きいほど良いとされます。	↑
	総資本経常利益率	$\text{経常利益} / \text{総資本(2期平均)} \times 100$ 投下した総資本に対して、通常の経営活動の結果得た利益(経常利益)がどのくらいあったかを表す指標です。この比率は大きいほど良いとされます。	↑
	キャッシュフロー-対売上高比率	$\text{当期利益} + \text{当期減価償却費} / \text{売上高} \times 100$ 売上高とキャッシュフローとの関係あるかを表す指標です。通常の企業の収益性は、資本・売上・利益で測定されますが、今回の改正では企業のキャッシュフローが重視されたため、この指標が導入されました。この指標は、大きいほど良いとされます。	↑
	必要運転資金月商倍率	$(\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{売掛金} + \text{未完工事支出金} - \text{支払手形} - \text{工事未払金} - \text{買掛金} - \text{未竣工工事受入金}) / (\text{売上高} / 12)$ 1ヶ月当たりの売上高に対して必要運転資金(受取債権・未完工事支出金・支払債務)が何回回したかを表す指標です。受取手形の短縮又は支払手形の延長等が生じれば、回転率は低くなります。この比率は、低いほど良いとされます。	↓
流動性	立替工事高比率	$(\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{売掛金} + \text{未完工事支出金} - \text{未竣工工事受入金}) / (\text{売上高} + \text{未完工事支出金}) \times 100$ 売上高と未完工事支出金の合計額に対して受取債権等が何回回したかを表す指標です。売上高と未完工事支出金の合計額は進行基準の売上高に近似します。この比率は、低いほど良いとされます。	↓
	受取勘定月商倍率	$(\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{売掛金}) / (\text{売上高} / 12)$ 1ヶ月当たりの売上高に対して受取債権が何回回したかを表す指標です。受取債権の回収が低効率化すれば比率は大きくなり、回転率は低くなります。そのため、この比率は、低いほど良いとされます。	↓
	自己資本比率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$ 総資本に対する自己資本の割合で、資本の貯蓄度合いを示し、資本の調達源の健全性を表す指標です。この比率は、高いほど良いといわれます。	↑
安定性	有利子負債月商倍率	$(\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{割引手形} + \text{社債} + \text{転換社債} + \text{新株引受権付社債}) / (\text{売上高} / 12)$ 1ヶ月当たりの売上高に対して有利子負債がどの程度あるかを表す指標です。企業の借入余力を判定するのに役立ちます。直ちにつづけるこの比率は低いほど良いとされます。	↓
	純支払利息比率	$(\text{支払利息} - \text{受取利息}) / \text{売上高} \times 100$ 売上高に対して純支払利息(支払利息 - 受取利息)がどの程度あるかを表す指標です。売上高の総営業費用の負担率を示します。この比率は、低いほど良いとされます。	↓
	自己資本対固定資産比率	$\text{自己資本} / \text{固定資産} \times 100$ 固定資産は資金を長期に固定化するため、その資金は、返済を要しない自己資本によって調達されるのが望ましいとされます。この比率は、100%以上が理想とされます。	↑
健全性	固定長期適合率	$(\text{自己資本} + \text{固定負債}) / \text{固定資産} \times 100$ 固定資産に対し返済を要しない自己資本・固定負債が長期に及ぶ固定負債がどの程度あるかを表す指標です。この比率は、100%以上が良いとされます。	↑
	付加価値対固定資産比率	$(\text{売上高} - (\text{材料費} + \text{労務費})) / \text{固定資産(2期平均)} \times 100$ 一定の設備に対して多くの付加価値を生み出すのが良いとされます。過大な設備投資がある場合、あるいは、原価の中で外注費や材料費の割合が高い場合は比率は低下します。この比率は、高いほど良いとされます。	↑

【図5】

指標	①計算した値 (小数6位四捨五入)	②定率 上段 下段	③④×② (小数6位四捨五入)	事業に反映 された定数	事業の値 (小数5位四捨五入)		
収益性	売上営業利益率	X1	74	-85	0.10403 (A)	(E)=(A)×(B)×(C)-(D)	
	総資本経常利益率	X2	15.8	-13.1	0.03219 (B)		0.52301 (D)
	キャッシュ・フロー売上比率	X3	8.7	-7.5	0.06474 (C)		
	必要経費資金月間倍率	X4	-1.8	3.4	0.13201 (F)		
流動性	立替工事費比率	X5	0.0	37.9	0.06293 (G)	1.21895 (I)	(J)=(F)×(G)×(H)-(I)
	受取前払月間倍率	X6	0.0	4.3	0.16302 (H)		
	自己資本比率	X7	88.4	-23.5	0.00899 (K)		
	持子負債月間倍率	X8	0.0	10.8	0.16104 (L)	0.43437 (N)	
健全性	純支払利息比率	X9	0.0	3.1	0.36901 (M)		(O)=(K)-(L)-(M)+(N)
	自己資本対固定資産比率	X10	529.3	-76.5	0.00107 (P)		
	固定負債割合比率	X11	754.5	25.9	0.00229 (Q)	0.94023 (S)	
	付加価値対固定資産比率	X12	1430.8	61.5	0.00071 (R)		
④							
(E)	× 0.708	=		(U)	{ (Y)=(U)-(V)-(W)-(X)+0.25S(定数) ~ (Y) (少数3位四捨五入)		
(J)	× 0.291	=		(V)			
(O)	× 0.721	=		(W)			
(T)		=		(X)			
⑤							
(Y)	× 215.2	+ 720(400)	=		経営状況の値(少数以下四捨五入)		

【図6】

28 業 種 の 区 分	建設工事の種類	総合評点 (P)	完 成 工 事 高 (金額単位:千円)			技 術 職 員 数			
			基準決算以前 の決算*1	基準決算	3年平均	評点 (X1)	1級	2級	その他 評点 (Z*2)
特 種 業 種	010 土木一式	893	975,742	501,742	816,409	909	7	3	0
	011 P 建築一式	793	53,250	0	39,500	824			985
	020 土木一式	1084	6,524,834	6,303,787	6,451,018	1,277	24	17	1,278
	030 土木一式								
	040 土木一式								
	050 土木一式								
	051 土木一式								
	060 土木一式								
	070 土木一式								
	080 土木一式								
	090 土木一式	706	0	0	0	554	1	0	652
	100 土木一式								
	110 土木一式								
	111 土木一式								
	120 土木一式	818	90,725	119,438	100,298	696	7	3	965
	130 土木一式								
	140 土木一式								
	150 土木一式								
	160 土木一式								
	170 土木一式								
	180 土木一式								
	190 土木一式								
	200 土木一式								
	210 土木一式								
	220 土木一式								
	230 土木一式								
	240 土木一式								
	250 土木一式	768	0	0	0	554	7	3	965
	260 土木一式								
	270 土木一式								
	280 土木一式								
完成工事高合計			7,592,101	6,924,967	7,359,723	技職計	31	18	10

経営状況	単独決算	(連結決算)	経営状況	単独決算	(連結決算)
売上高営業利益率	7.400		自己資本比率	60.482	
総資本営業利益率	9.324		有価証券対売上高比率	0.347	
リターン・対売上高比率	3.838		固定負債対売上高比率	0.000	
(収益性比率)	0.782		(安定性比率)	0.965	
必要運転資金月償還率	0.876		自己資本対固定資産比率	247.267	
立替工事高比率	20.568		長期固定資産比率	201.246	
受取勘定月償還率	3.497		付加価値率対固定資産比率	71.220	
(流動性比率)	0.755		(健全性比率)	-0.027	
			評点(Y)	893	

【図8】

調査報告書

平成××年××月××日

株式会社〇〇建設
代表取締役 〇〇〇〇股

(住 所) ××××××××××××××
(事 務 所 名) ××××××××××
(保有資格・氏名) ×××××××× (㊱)
(" ") ×××××××× (㊲)

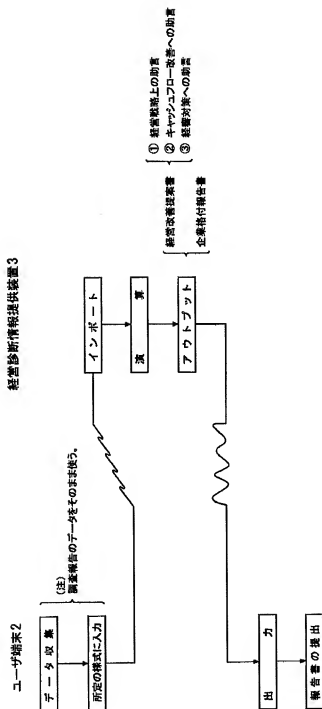
私共は貴社の第〇〇期(自平成〇〇年〇〇月〇〇日 至平成〇〇年〇〇月〇〇日)の経営事項審査の「経営状況の分析」の基礎資料たる財務諸表につき以下の調査を行なった。

- (1) 預金については金融機関発行の残高証明書と全数照合した。
- (2) 借入金については、短期借入金及び長期借入金の全てについて金融機関発行の残高証明書と全数照合し、支払利息についても計上の妥当性を調査した。
- (3) 完成工事未収入金については、請負金額と翌期の入金額を預金通帳(原本)・当座照合表や受取手形記入帳と照合すること等によって期末の勘定残高の妥当性を調査した。
- (4) 未完工事支出金については、繰越工事の請負金額をもとに原価率と進捗率を考慮し期末の勘定残高の妥当性を調査した。
- (5) 不動産については、固定資産評価証明書の内容と会社の関連する勘定科目を照合し、重大な計上誤れが無いことを調査した。
- (6) 完成工事高については、請負契約額と帳簿の計上額を全数照合した。
- (7) 受取勘定及び支払勘定については、税務申告書に添付されている科目内訳書の年終調べを行ない、費用処理あるいは収益受入すべきものの有無を確かめた。
- (8) 財務諸表と法人税及び消費税の申告書との対応関係の妥当性を確かめた。
- (9) 全ての勘定科目につき、総勘定元帳、各種補助簿及び財務諸表のそれぞれの金額の合致を確かめた。
- (10) 財務諸表の表示が法令及び告示に従っていることを確かめた。

以上の調査の結果、個々の項目においても、又、個々の指摘内容を合算したところにおいても貴社の経営事項審査の「経営状況(Y)」の評点を不当に増加させるような事実は見出されなかった。
なお、私共が調査に際して用いた証憑や会計記録については、それらが真正なものである旨の確約を貴社から得ている旨を最後に付記する。

以上

【図9】



【図10】

